



2022 年度
第 4 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

北京冬季オリンピック
参加選手たち
「人権」話すと処罰される



スポーツ倫理センター
ストライキ宣言…
設立趣旨が消えて久しい



スポーツ基本法
2月11日施行…
全国民スポーツを
享受する権利規定



教授「性暴行事件」告訴
サイクリング有名教授は
不正で拘束…
揺れる韓国体育大学



公共機関の
大韓体育会、
大統領選挙候補を招待



01 SBS NEWS 2022.01.20

北京冬季オリンピック参加選手たち「人権」話すと処罰される



来月4日に開幕する2022北京冬季オリンピックに出場する選手たちは、するどい外交事案である中国人権問題を公開の場で取り上げると処罰されるものと見られます。

北京冬季オリンピック組織委員会国際関係部のヤンシュ副局长は19日(現地時間)、英国BBC放送で「オリンピック精神に触れたすべての表現は保護されるだろう」としながらも「オリンピック精神、特に中国法と法規に違反するいかなる行動と発言は処罰対象」と言いました。

続いて、中国入国ビザであり選手村と競技場出入証としてオリンピック期間に参加選手の身分証に等しいADカードを取り消されることがあると処罰事例をあげました。

BBC放送は中国役人の発言がオリンピック参加選手たちに人権発言の危険性を警告した国際人権団体ヒューマンライツウォッチのブリーフィング後に出たと紹介しました。

米国をはじめとするイギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本などは中国政府の新疆ウイグル地域の人権弾圧を問題として北京冬季オリンピック外交的ボイコットを宣言しました。

外交的ボイコットとはオリンピックに自国選手団を派遣するが、開・閉会式など行事の際に政府使節団を送らないことを意味します。

相次ぐ外交的ボイコットで中国と西側諸国の外交葛藤はさらに深化しました。

国際オリンピック委員会 (IOC) は、スポーツの政治中立を保護するオリンピック憲章50条2項を挙げ、中国政府の方針と歩調を合わせました。

オリンピック憲章50条2項は、政治的・宗教的・人種的宣伝と扇動を禁止しています。

IOCは昨年、東京オリンピックで選手が記者会見の際に政治的意思表示を行うことができるよう、オリンピック憲章50条2項の適用を緩和しました。ただし、表彰台で政治的抗議は依然としてできません。

IOCのこのような緩和方針が北京冬季オリンピックでも有効かどうかは現在では不明です。

アメリカのスキー選手ノア・ホフマンは「自由に言うことができず、恐怖を感じる」と語りました。

ヒューマンライツウォッチのミンキー・ワーデン事務局長は「中国で選手たちは監視され、自由に話し、行動する権利が制約されるだろう」とし「選手たちが世界最高水準の競争を繰り広げながら個人の安全にも気を使わなければならない状況は近代オリンピック時代に前例のないことであり、本当の悲劇」と強調しました。

イギリスやオランダなどは、北京オリンピック期間、組織委が提供する携帯電話アプリケーションなどでセキュリティが落ち個人情報が漏洩する危険があるとし、一時携帯電話と一時電子メールの使用を呼びかけるなど、北京オリンピックは競技外的な事由で開幕前から騒がしいです。

北京冬季オリンピックは2月4日開幕して20日に終了します。

出典：https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006612216&plink=ORI&cooper=NAVER

02 SPOTV 2022. 01. 19

スポーツ倫理センターストライキ宣言… 「設立趣旨が消えて久しい」



体育界人権保護とスポーツ不正根絶のために発足した文体部傘下のスポーツ倫理センター労組がストを宣言した。

民主労総公共運輸労組スポーツ倫理センター分会は19日ソウル汝矣島で、共に民主党中央党の前で記者会見を開きストを宣布した。

スポーツ倫理センター労組は「故崔スクヒョン選手の死と体育界内部の数々の暴力・性暴力事態の証言と暴露後に作られたスポーツ倫理センター労働者の心は惨めだ」とし「スポーツ倫理センター内外の問題が膿んでいく過程で、元の設立趣旨が消えて久しい」と明らかにした。

スポーツ倫理センターは故崔スクヒョン死亡事件以後、文体部スポーツ不正報告センターと大韓体育会クリーンスポーツセンター、大韓障害者体育会体育認知院センターの申告機能を一元化して2020年8月に発足した。体育人が抑鬱感を訴える事実上唯一の通路だ。

しかし、スポーツ倫理センター設立当時、「採用不正」論争を起こした人物が高位職に座り続けて組織内の不協和音が絶えず、彼らの専門性不足で「二次被害」を訴える体育人だけが増えているという内部の声が絶えず飛び出してきた。

発足3年目を目の前にした現時点でも採用不正論議は止まらない。不正採用疑惑の当事者が自身の側近抜擢のために公開採用審査に直接的・間接的に介入したという疑惑まで浮上した。

労組は「初代理事長辞退以後、昨年3月、ファン・ヒ文体部長官のセンター訪問後に正常化への約束があったにもかかわらず行われていない」とし、「スポーツ倫理センター職員は他の関連機関に対して75%水準の平均賃金しか受けていない」と主張した。

また労組は「A事務局長の場合、スポーツ人権及び体育行政経験が全くない人物を上級幹部として採用したという疑惑が提起される」とし「事務局長の独断的で強圧的な業務指示と内部監視、最近浮上した事務局長の採用不正疑惑とセンターのメンバー間の内部的葛藤が激しくなっている」と伝えた。

労組は必須人材確保のための人件費の拡充と機関対比の賃金差異解消、被害者支援のための事業予算拡大を要求した。現事態を招いたセンター経営陣に対する監査や経営陣の交代なども必要だと主張した。

スポーツ倫理センターは部分ストを始め、状況に応じて全面ストに突入する見通しだ。

出典：<https://www.spotvnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=500531>

03 マニアタイムズ 2022. 01. 20

【特別寄稿】スポーツ基本法2月11日施行…全国民スポーツを享受する権利規定



スポーツ界の長年の宿願だった「スポーツ基本法」が2021年8月10日制定され、2022年2月11日施行を控えている。これまでスポーツと関連して韓国には国民体育振興法、学校体育振興法、生活体育振興法、体育施設に関する法、スポーツ産業振興法など10以上の主要法律があった。

スポーツに関する政策方向と推進に必要な基本的な事項を規定する法律がなく、もの足りなさを感じる学界及びスポーツ界の10年以上にわたる努力の末、いよいよスポーツ基本法が制定されたのだ。今後、上記の法律によりこれまでのスポーツに対する認識と枠組みを変えるきっかけになると期待される。

全国民がスポーツを享受する権利を規定した「スポーツ基本法」

スポーツ基本法は国民全員がスポーツや身体活動に自由かつ平等に参加し、健康で幸せな生活を営むことができるように、スポーツの価値が教育、文化、環境、人権、福祉、政治、経済、余暇など韓国社会領域全般に広がるように国家と地方自治体はその役割を果たし、個人がスポーツ活動で差別されないようにし、スポーツの多様性、自律性と民主性の原理が調和的に実現されることを基本理念にしている（第2条）。

また、国民の権利としてスポーツ権を保障しているが、すべての国民はスポーツ及び身体活動で差別を受けず、自由にスポーツ活動に参加し、スポーツを享受する権利を有するとし、この権利を「スポーツ権」と称している（第4条）。

今やスポーツの価値は単に教育的意味で体育という一つの分野ではなく、社会領域全般で多様な役割を果たすことを認め、国民の基本権として「スポーツ権」を名文化したことに意味があると考えられる。

また、スポーツ基本法は、国民がスポーツ権を享受できるように国家と地方自治体の責務を定めながら、スポーツ政策の樹立と施行の基本原則を定め、文化体育観光部長官をして、スポーツ振興計画を5年ごとに樹立して実施するようにした。

文化観光部の代わりに国家スポーツ政策委員会がスポーツ政策総括

このために国家スポーツ政策委員会を国務総理所属に置き、スポーツ政策の総括調整をするようにした。続いて専門スポーツ、生活スポーツ、障害者スポーツ、学校スポーツ、プロスポーツ、スポーツ産業、スポーツクラブ、スポーツ施設、スポーツ人材養成、選手などの引退後支援、スポーツ振興のための調査・研究と開発、スポーツ倫理、スポーツ安全管理、スポーツ環境保護、スポーツ価値拡散の育成及び支援、スポーツ国際交流及び協力、スポーツ南北交流及び協力、スポーツ寄付文化の造成、スポーツの日とスポーツ週間などを規定している。ほとんど宣言的な条項だが、条項一つ一つが各種スポーツ関連法の基準点になる。

上記のようなスポーツ基本法の基本理念を見ると、韓国が進む今後のスポーツ政策の方向を予想できる。1962年に制定された国民体育振興法は、1983年の改正当時からその目的に体育を通じた国威宣揚を追加し、1986アジアゲームと1988オリンピックをきっかけにエリート選手たちのメダル確保に大きな割合を置いたことが事実だ。

1990年代以降、生活体育の活性化が着実に進められ、学校体育振興法を通じて一般学生のスポーツアプローチ性を強化したが、それでも依然としてエリート選手の育成に重点を置いたのである。

そんな過程で選手の成績を優先視しながら学習権侵害や選手たちに対する人権蹂躪などが絶えなかった。もちろんオリンピックやワールドカップなどを通じて国民統合を行い、世界先進国と肩を競うスポーツ強国になった点は認められる。しかし、本当にスポーツの価値が国民全員に染み込んで生活の質向上に役立ったかどうかは疑問だ。そのため今後、スポーツ基本法に対する期待がさらに大きい。

11 の省庁に散在したスポーツ政策の統一性と継続性維持機能

今、スポーツに対する認識の枠組み、パラダイムを変えるきっかけになるだろう。国民皆のスポーツ権保障という大命題の下、多様なスポーツ政策が発掘されるだろう。

まず、国家スポーツ政策の決定構造が変わる。

これまで文化体育観光部がスポーツ政策を決定したが、今は國務総理を委員長とする国家スポーツ政策委員会の決定によりスポーツ政策が樹立されるため、教育部など様々な関連省庁の多様な意見が収束し、政策の統一性と継続性が維持される方向に進むだろう。

また、エリートスポーツを通じた国威宣揚を越えてスポーツを通じた国民幸福というモットーの下、国民全員がスポーツに近づく多様な政策が施行されるだろう。児童、青少年、高齢者、障害者などのためのスポーツプログラムも多様になり、スポーツが国民の健康と福祉側面においても大きな役割を果たすことになるだろう。スポーツは基本的にフェアプレイ精神に基づいているため、倫理的でなければならず、一方でスポーツ分野の人権が保証されなければならない。

スポーツ基本法本格施行を控えて昨年 11 月 29 日、スポーツ未来フォーラム（常任代表カン・テソングラックヤク会長）では創立総会と兼ねてソン・ソクジョン大韓体育会教授政策諮問委員長の「政府体育組織再組織化案、国家体育委員会設置」というテーマで創立記念学術セミナーを行った。

ソン委員長は主題発表で「現在の文化体育観光部の 1 局 1 協力官 6 課の体制ではスポーツの概念と領域の拡大による限界がある」と指摘し、「未来型新概念の革新化されたスポーツ組織体系、そして国家スポーツ政策総括執行のためには、国家組織内に議決審議機関と執行機関を統合した国家スポーツ委員会や文化体育観光部から体育を分離してスポーツ部設置」を提案して注目を集めた。

一方、3 月 9 日に行われる大統領選挙に際して、スポーツ政策に関する多様な公約が樹立されるだろう。何よりも国家スポーツ予算の増大、地方体育の発展、体育施設のアクセシビリティ強化、スポーツクラブなどに対する自治体支援拡大など意見が表出されている。

主要候補の公約に反映されるように、スポーツ人たちも積極的な意見開陳と参加がなければならない。国民がスポーツ権をしっかりと享受するための制度的な基盤を構築できる絶好の機会である。

スポーツ基本法の施行を大歓迎し、スポーツを通じた国民幸福を追求するスポーツ先進国の姿がありありと目に浮かぶ。

スポーツ未来フォーラム

スポーツ分野の未来を研究し、関連事業を通じてスポーツを通じた市民の健康と福祉、文化生活を追求することで、市民の生活の質向上に寄与することを目的に、昨年 11 月 29 日にスポーツ専門家 64 人が集まり創立総会を持った。

カン・テソン・ブラックヤク会長が常任代表、朴ジュハンソウル女子大教授、趙ジョンホ韓体大教授、李ジェグ三育大学教授が共同代表を務めた。常任理事に全ジョンイムダイビング国際審判、イム・ボンウ檀国大教授、朱ジョンミ湖西大教授、李ヨンホソウル大教授、李ギョンスク韓体大教授、朴ジョン女性スポーツ会副会長、李ジユン弁護士が選任された。

監事はユク・ヒョン Chol 韓体大教授、ソン・ジョンドウ韓国登山学校校長を選出した。諮問委員として李イジェ前国会議員、チャン・ヨン Chol 前大韓ビリヤード連盟会長、ヨン・ギヨン東国大法大名誉教授、オ・ジンハク前大韓体育会事務次長、チョン・テファ韓国体育言論人会事務総長、ヤン・ジェワン前大韓体育会事務総長が招聘された。



筆者 李ジャンホ 弁護士 (K&CO 法律事務所)

元ソウル市体育会事務局長 現スポーツ未来フォーラム事務総長

出典：http://www.maniareport.com/view.php?ud=20220120065509270318e70538d2_19

04 スポーツ春秋 2022.01.21

教授同士「性暴行事件」告訴、サイクリング有名教授は不正で拘束 …揺れる韓国体育大学



国立韓国体育大学で行われた「有名教授性暴行事件」と関連して警察捜査が進行中だ。

体育界関係者は「韓国体大有名教授から性暴行された」と主張した被害者が昨年12月中旬弁護士を選任して加害者教授を告訴した。」とし、「加害者教授は性暴行した事実が全くない」と積極的に否認し、被害者を迎えて反訴した状況」と伝えた。

注目すべきは次のことだ。同関係者は「被害者が性暴行ほう助者」と指摘した某教授を追加で訴え、この教授は被害者の心理相談を引き受けた某教授を名誉毀損で告訴した」とし「映画で見るような教授どうしの熾烈な告訴戦が起きている」と伝えた。

「教授性暴行事件」被害者、加害者教授告訴。加害教授は性的暴行を全面否認

韓国体育大「有名教授性暴行事件」は内幕はこうだ。昨年10月、韓国体育大所属のAさんが同学校C教授を訪ねた。Aさんは相談心理専門家のC教授に「韓国体育大B教授が私を性暴行した」と打ち明けた。

Aさんは相談過程で「B教授が学界で元々有名で学内位置も固く、被害事実を打ち明けるまで多くの時間を悩んだ」と話したことが分かった。

Aさんから性暴行被害事実を伝えられたC教授は、数十人の教授が集まった席で該当事件に言及した。C教授によると「公開主義次元」の発言だった。

現場にいた学校関係者は、「突然、C教授が遠回しに教授性暴行事件を話しながら「そんなことをしてはいけない」と声を上げた。瞬間、聞いていた教授たちが「何を言うの？」ときょとんとした。

Aさんの被害事実を伝えられた韓国体育大は校内人権センターを通じて調査を進めた。Aさんは自分を性暴行したと指摘したB教授と共にD教授に対しても問題を提起した。「D教授が性暴行をほう助した」というのが問題提起の理由だった。

韓国体育大関係者は「校内人権センターで該当事件を徹底的に調査した」とし「しかし、被害者と加害者の主張があまりにも異なり、学校ではどんな結論も下せなかった」と明らかにした。

実際に性暴行加害者と指摘されたB教授は昨年10月中旬、スポーツ春秋取材陣に「性暴行はまったく事実ではない」と強く否定した。むしろB教授は「私が被害者だ。学校で加害者、被害者と話すこと自体が

かなり大きな問題だ」とし、被害者に向けて「問題があれば警察に直ちに告発すればよい。なぜ告発しないのかわからない」と不満を言った。

被害者から「ほう助者」と指摘された D 教授は「B 教授、被害者と一緒に夕食を食べて、私は家に帰った。以後の状況は全く知らない。私が目で確認したものではないから、何が起こったのかはわかる方法がない」とし「私はこの事件と全く関係がない」という言葉で悔しさを主張した。



「韓国体大サイクリング関連教授、数回の不正容疑にも健在だったが最近再び不正に巻き込まれ拘束。閉校覚悟した大々の革新がなければ、韓国体育大は韓国体育の最大問題児に転落するだろう」

スポーツ春秋取材の結果、加害者 B 教授も被害者を名誉毀損の疑いで反訴したことが確認された。ここで被害者から追加で訴えられた D 教授も被害者の相談にのった C 教授を名誉毀損の疑いで告訴したことが把握された。

この事件の進行過程を詳しく知る体育界関係者は「冬休みが始まるまで加害教授は正常に講義を続け、反対に被害者は学校に来れないまま在宅勤務をした」とし「何人かの学校関係者が気軽に被害者の実名を取り上げ皮肉のを見ながら「教授社会がこの程度なのに一般社会はどれだけ二次加害が横行するか」と思ってたため息が出た」と話した。

某大学体育学校教授は「韓国体育大サイクリング関連教授が数回の不正容疑にも健在で、最近また再び不正に巻き込まれ電撃拘束された」とし、次のように韓国体育大を一喝した。

「韓国体育大は国立大であり、韓国体育の中心であり、率直に言って国立大の資格があるかすら疑問だ。性暴行事件をめぐって教授たちの告訴戦が繰り広げられたという話を聞いた時、「韓国体育大なら十分あり得る」という考えをしたのは私だけではないだろう。閉校を覚悟した大々の革新がなければ、韓国体育大は近いうちに韓国体育の最大問題児に転落することが明らかだ。

出典：<http://www.spochoo.com/news/articleView.html?idxno=100646>

05 武藝新聞 2022. 01. 21

公共機関の大韓体育会、大統領選挙候補を招待



大韓体育会が来る 25 日、有力大統領候補を招待して体育発展ビジョンを聞く。

この日の行事で「第 20 代大統領候補に体育人が望む」という赤裸々なタイトルを持った冊子の発刊報告会も兼ねるといふ。行事場所がソウルオリンピック公園内のハンドボール競技場であるだけに多くの人波が集まると予想される。オミクロンが拡散する状況で防疫も問題だ。

大韓体育会がこの行事になぜ出するのか、その実効性に強い疑問がある。今、大統領選挙は 40 日余りとなった。候補者が体育界の関係者を求めて頭を下げ、真正な公約を出さなければならない時期だ。

このようなときに文化体育観光部傘下の公共機関である大韓体育会が意見取れんに託して招待行事を繰り広げることは、自分たちが必要なものを得ようとする私益行為ではないかという批判の声が出ている。

大韓体育会がエリート体育と生活体育を統合して管理し始めた後、韓国選手たちの成績は奈落に落ちて、インフラの拡大を要求する生活体育同好者たちの怒りも大きい。大韓体育会の支援不足で消えた体育団体も多い。

政府の予算で 62 の正会員種目団体と 7 つの準会員団体を支援、管理監督する大韓体育会だ。国家オリンピック委員会の地位も持っている。膨大な組織の運営にてんてこ舞いの大韓体育会会長が大統領選挙候補を呼ぶのんびりした立場なのか尋ねたい。

毎日のように起きる体育界事件や事故が大韓体育会は自分たちとは無関係なことと見ているようだ。大統領選挙候補招待行事が体育界の発展や支援に及ぼす影響がどれほどになるのか、あまりにも明らかだ。このような時間と予算があれば疎外された一線の体育人と団体に関心を持って支援しなければならない。

大韓体育会会長は、あらかじめ予備当選者に目に付くようにしたいなら、汝矣島に直接行ったり、当選後に大統領府をノックしなければならないだろう。

出典：<http://m.mooye.net/a.html?uid=19180>

06 週間スポーツ関連ニュース

浦項市、道民体育大会のシンボルデザインの議論を本格化

https://newsis.com/view/?id=NISX20220120_0001732072&reply

光陽製鉄所が地域内障害者体育プログラムを積極的に支援

<http://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0016696431&code=61121111&cp=nv>

国民体育振興公団、スポーツ発芽企業クラウドファンディング支援

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220121058000007?input=1195m>

「コロナなのにお金なぜ多く受け取る」…体育施設狼藉 50 代男、1 審で罰金刑

https://newsis.com/view/?id=NISX20220121_0001732693&cID=10201&pID=10200

龍仁市、京畿道総合体育大会「素晴らしい未来 (The Amazing Future)」

https://newsis.com/view/?id=NISX20220118_0001728405&cID=14001&pID=14000

障害者体育会、24 日訓練開始式…北京パラリンピック宣伝の誓い

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220120044000007?input=1195m>

大韓体育会、北京オリンピック期間国家代表活用した違法マーケティング取り締まり

<https://www.news1.kr/articles/?4560736>

「体育部合宿禁止など」…全北道、市・郡に特別防疫措置要求

https://newsis.com/view/?id=NISX20220119_0001730073&cID=10808&pID=10800

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>